

(2) 公共政策プログラムのカリキュラム(科目)

必修科目	政策論文演習(ポリシー・ペーパーの作成)、世界とSDGs
選択必修科目	ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学、計量経済学、費用便益分析、政策過程論、公共経営と制度・組織設計、行政の改革・革新と政策評価、行政法の基礎、数量分析基礎、計画と評価の数理、多変量解析、GRIPS Forum
選択科目	地方行政論、地方財政論、地方自治と行政学、地方行政特論、自治体改革論、医療政策論、社会保障総論、日本政治と理論分析 ほか
その他	英語で提供される科目の受講も可能です

※科目内容は準備中のものであり、予告なく変更になる可能性があります。

入試情報

- 出願するための資格 学士の学位を有するか、2020年3月末までに取得見込みの者等
- 選抜の方法 第1次審査は書類選考、第2次審査は、筆記試験(論文、英語)及び面接
- 入学者選抜の方法 2020年度の入学生のための試験日程は、次のとおりです。

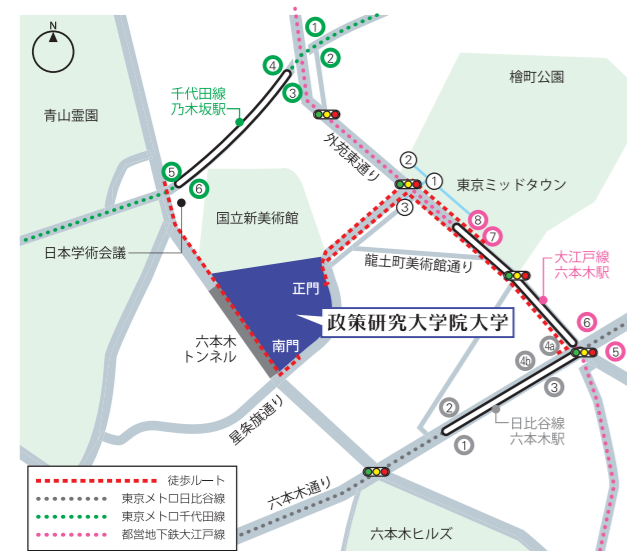
	第1回	第2回
出願受付期限	2019年10月18日(金)	2020年1月10日(金)
第1次審査合格発表	2019年11月6日(水)	2020年2月5日(水)
第2次審査(筆記)	2019年11月13日(水)	2020年2月12日(水)
第2次審査(面接)	2019年11月14日(木)または15日(金)	2020年2月13日(木)または14日(金)
第2次審査合格発表	2019年11月26日(火)	2020年2月25日(火)

学費(予定)

検定料	30,000円	入学料	282,000円	授業料 (年額)	535,800円
-----	---------	-----	----------	-------------	----------

※詳細については「修士課程国内プログラム学生募集要項」を参照してください。 ※学生募集要項は、本学ホームページ(<http://www.grips.ac.jp/>)に掲載されます。

アクセス



- 問い合わせ先 農業政策コースの内容についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

国立大学法人 政策研究大学院大学
公共政策プログラム 農業政策コース

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1 Tel : 03-6439-6290 Fax : 03-6439-6040

Email : nougyou-seisaku@grips.ac.jp URL : <http://www3.grips.ac.jp/~agriculturalpolicy/>



2020 政策研究大学院大学
公共政策プログラム
農業政策コース

農業政策コースについて

1 コースの趣旨・目的

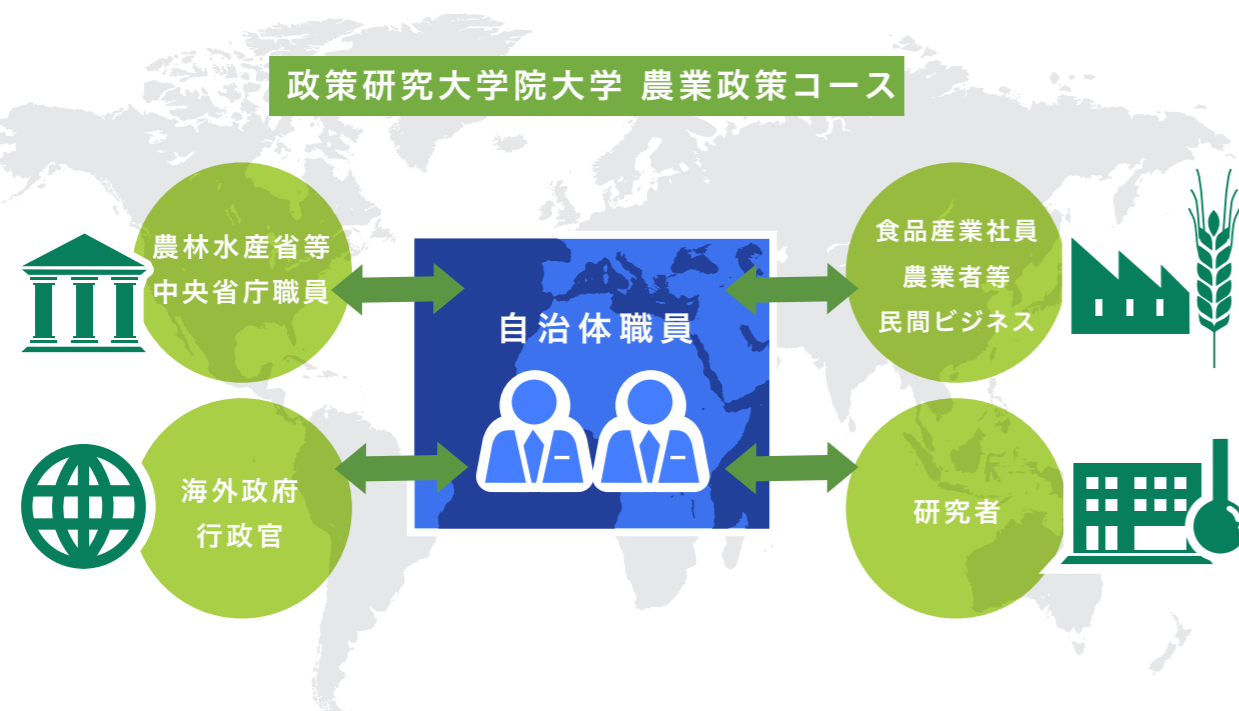
日本の経済構造や社会構造が大きく変化する中、農業分野も例外ではありません。これまで、担い手の高齢化・減少、農業生産の右肩下がりが大きな課題となってきましたが、近年、49歳以下の若手新規就農者が2万人を超過、農業総産出額は9兆円台を回復など明るい兆しが見え始めています。こうした動きを持続可能なものとし、地域の成長・発展に繋げるためにも、地方自治体には、北海道から沖縄まで多様な自然的条件を踏まえつつ、食料・農業・農村を巡る地域の事情に合わせて、地域産品のブランド化、販路拡大、農泊、鳥獣害対策、耕作放棄地対策、農地利用の高度化等様々な領域において地域の独自性を強み・魅力に昇華させていく政策を企画することが強く期待されています。さらに、このような地域活性化のための政策の実践では、公務員が、コミュニケーター、コーディネーターとして、ビジネス現場の話を理解して、課題抽出をサポートし、幅広いネットワークで専門性の高い関係者に話をつないでいくことにより、農業者、食品事業者等による課題解決をサポートすることが求められています。

こうした状況を踏まえ、政策研究大学院大学(GRIPS)では、公共政策プログラムの中の1コースとして、農業政策コースを開設しております。農業政策コースでは、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的とします。

2 コースの特色

農業政策コースは、地域に根差したユニークで実践的な政策の企画・立案力、遂行力を身につけるため、政策研究大学院大学の特長を活かした運営を行います。

- 政策研究・立案のプロフェッショナルによる実践的な講義
- 農業・食品産業などマーケット最前線のビジネスパーソンや農林水産省等中央省庁職員との交流
- 海外政府や他の自治体など多様なバックグラウンドを持つ学生とのネットワーク構築



3 対象者

農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される自治体の職員が主な対象です。なお、現職が農業関連部門であるかどうかは問いません(例えば、企画・総務・財政部局の職員や農業関連部局の幹部に登用する予定の職員も対象となります)。また、自治体以外の官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員・研究者も歓迎いたします。

農業政策コースは例えば、以下のような人材育成策をお考えの際に、お役に立てる内容になっています。

自治体においては、

- 農業技術系職員について、部局横断的なキャリアを積ませ、将来的に幹部登用を図るために、農業政策に加えて幅広く地方行政についての知見を獲得させる機会として
- 事務系職員で、農林水産関係部局で一定の執務経験がある者について、将来的に幹部登用を図るために、地方行政に加えて農業政策に関する高度な知見を獲得させる機会として

.....

農業団体等の団体、食品産業等の民間企業等の場合には、

- 農業政策と我が国の行政の仕組みに関する知見・政策分析の技能を獲得し、これらを新たなビジネスの企画、実践に生かす人材の育成機会として

4 カリキュラム及び修了要件

「農業政策コース」は、公共政策プログラムにおいて、農業政策に関わる指定科目10単位を含む、合計30単位以上の取得を要件とし、農業問題をテーマにポリシー・ペーパー(修士論文に相当するもの)を作成することで、修士(政策研究)の学位に加えて、農業政策コース修了証を授与するコースです。

(1) 農業政策コースの指定科目

農業政策コースの指定科目としては、以下の科目を開講します。

- 食料・農業・農村政策概論 食料・農業・農村政策の全体像について学ぶ科目
- 食料・農業・農村政策特論Ⅰ・Ⅱ 農地制度・米政策など特定テーマを学ぶ科目
- 国際食料・農業論 世界の食料・農業をめぐる事情、各国の仕組み等を学ぶ科目
- 「食」を通じた地域経済活性化について学ぶ科目

また、農業政策コースの専攻者は、現場の状況からの確に課題を抽出・論証し、効果的な政策を打ち出せる人材となれるよう、具体的な農業問題をテーマにポリシー・ペーパーを作成していただくこととなります。例えば、市場動向に基づき自ら判断できる農業経営者の育成、地域産品の販路拡大・ブランド化、先端技術を活用したスマート農業の実装、農泊等と連携した収益性の向上等が考えられます。政策研究大学院大学では、学生の関心や各自治体が抱えるニーズ等を踏まえた適切なテーマを設定できるよう配慮するとともに、その内容が今後の政策展開に資するものとなるよう、きめ細やかな指導を行います。

